

令和 7 年度事業報告

I 公益目的事業

1 防火防災普及事業関係（公1）

(1) 情報誌（セフティ）、インターネットを活用した情報提供事業

ア 防災専門家からの寄稿、消防関係法令等の改正概要や仙台市消防局からのお知らせなど、消防防災情報の提供を目的に、情報誌「セフティ」定期号（第38号）を編集・発行し、会員事業所等に配布した。

□発行部数 1,500部

イ インターネット（ホームページ）を活用し、甲種防火管理講習をはじめとする各種法定講習や応急手当講習、協会の事業概要等の案内や、時宜に応じた市民生活の安全・安心に直結する防火・防災に関する情報等を配信した。

また、当協会で開催した優良事業所視察研修会及び消防技術研修会（災害対応研修会）の結果をホームページにより情報提供した。

さらに、会員事業所における防火・防災の取り組み状況を、多数の事業所の参考となるようホームページに掲載した。

(2) 自主防災力の向上及び防災関係強化週間に関する普及啓発事業

ア 市民公開の研修会（消防技術研修会、災害対応研修会・救命講習会等）を市内各消防署の協力を得て市内8ヶ所で開催し、消火器、屋内消火栓、AEDの取扱い等、初期消火や救急技術等の実践的な習熟を通じ自主防災力の向上を図った。

□参加状況 243事業所から延べ606名参加

また、事業所及び市民向けに「大切な人のために応急手当を身につけよう」をテーマとした、東北楽天イーグルス及び仙台89ersデザインのクリアファイルを作成し会員事業所等に配布した。

□配布数 24,000部

イ 事業所の防火防災対策の充実強化と市民の安全確保に資することを目的に優良事業所視察研修会を開催し、「北日本電線(株)船岡事業所」、「ホーチキ(株)総合防災実験場」及び「山元町震災遺構 中浜小学校」を視察した。

また、視察の移動時間に、消防職員より「仙台市の火災等について」と題して近年の火災件数や出火原因・対策等についての研修を実施した。

□参加状況 31事業所から32名参加

ウ 秋季・春季火災予防運動等の時期をとらえて、防火に関する啓発ポスターやチラシを作成・配布し、事業所や市民の防火防災意識の向上を図った。

□防火ポスター 3,490枚

□防火チラシ 29,740枚

また、防災読本「災害別・避難行動のてびき」を全会員事業所等に配布し、防災意識の啓発を図った。

□冊子配布数 3,000部

エ 市内の小中学校に最新の防火防災情報を掲載した新聞（消防写真新聞）を配布し、児童、生徒に対する防火防災意識の普及高揚を図った。

□配布数 1,210部

オ 仙台管区気象台 気象防災部地震火山課 地震津波防災官の青木元氏による、「来るべき巨大地震に備えて」と題した、市民公開防災講演会を開催した。

□参加状況 市民等約80名参加

(3) 各種イベントへの参加による普及啓発事業

仙台市が主催する「仙台防災未来フォーラム」、「仙台リレーマラソン」等への各種イベントに参加し、防火や地震被害に関する情報提供を行い、市民及び事業所等の防災意識の普及高揚を図った。

(4) 防災減災啓発事業

ア 防災パネル等の展示

仙台市の委託を受け、仙台市等が主催したイベント会場や各種学校、市民センター、市・区役所等に防災パネル（火災予防に関する情報や地震・津波による被災状況等）及び防災用品等の展示を行うとともに、各種イベントにおいて防災パネル等の貸し出しを行い、東日本大震災の教訓を風化せない取り組み等を推進し、市民の防災・減災思想の普及啓発を図った。

□展示件数 283回

イ 災害VRコンテンツを活用した防災啓発

仙台市の委託を受け、地域の防災訓練、町内会、事業所等に専門スタッフを派遣し、VRコンテンツ（地震災害、津波災害、洪水・土砂災害、内水氾濫）の体験を通じ、自然災害の恐ろしさや各種災害に対する備えの重要性について認識してもらい、市民の災害への備えや適切な避難行動を促す取り組みを実施し、防災啓発を図った。

□実施回数 155回 体験者数 10,931人

(5) 災害弱者の訪問防火指導等事業

ア 災害弱者の訪問防火指導及び住宅用火災警報器取付支援

仙台市の委託を受け、火災の未然防止と被害の軽減を図るため、市内在住の災害弱者世帯（災害が発生した際に援護が必要なひとり暮らしの高齢者や重度の障害を持った方

等をいう。以下、同じ。)を職員が個別に訪問し、防火防災に関する相談等に応じるとともに、有事の際の安全確保上のチェックや消火器の使い方、119番の通報要領などの指導を行った。

また、火災予防対策として、住宅用火災警報器の設置・交換を希望する世帯への支援を行い火災の未然防止と被害の軽減を図った。

なお、当該事業に関する実施結果を仙台市消防局に報告し、災害発生時における消防隊の重要活動支援情報として活用されている。

□訪問指導数 2,808世帯

□住宅用火災警報器取付け数 94世帯105台

イ 家具転倒防止対策の推進

仙台市の委託を受け、市内在住の自力で防衛策を講じることが困難であると考えられる災害弱者世帯のうち希望者宅を訪問し、地震発生時における家具転倒による被害の防止・軽減を図るため、居間、寝室等の家具（タンス、食器棚等）に転倒防止用金具の取付けや地震対策等に関する助言や指導を行った。

なお、当該事業に関する実施結果を仙台市消防局に報告し、地震対策の推進資料等として活用されている。

□取付け数 91世帯

2 各種講習事業関係（公2）

(1) 防火管理講習事業

（一財）日本防火・防災協会の委託を受け、防火管理者の資格を取得できる講習等を実施した。

□甲種防火管理（新規）講習

12回開催 1,606名受講

□甲種防火管理（再）講習

2回開催 154名受講

(2) 防災管理講習事業

（一財）日本防火・防災協会の委託を受け、防災管理者の資格を取得できる講習等を実施した。

□防災管理（新規）講習

2回開催 158名受講

□防火・防災管理（新規）講習

5回開催 811名受講

□防火・防災管理（新規）講習（企業講習）

1回開催 61名受講

□防火・防災管理（再）講習

2回開催 155名受講

(3) 自衛消防業務講習事業

(一財) 日本消防設備安全センターの委託を受け、自衛消防組織及びその統括管理者等に関する知識と技術を習得できる講習等を実施した。

□自衛消防業務（新規）講習

1 5 回開催 5 9 1 名受講

□自衛消防業務（再）講習

1 5 回開催 3 6 2 名受講

(4) 応急手当講習事業

仙台市の委託を受け、市民の正しい応急手当に関する知識・技術の普及啓発を図ることを目的として、国際基準の日本版蘇生ガイドラインに基づく「普通救命講習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）」、「上級救命講習」及び「応急手当普及員講習（再講習含む）」を実施した。

また、市内各消防署の要請に応じて、町内会や事業所等に出向し、救命講習の支援業務を実施した。

□普通救命講習

1 8 7 回開催 2, 2 6 4 名受講

□上級救命講習

3 1 回開催 3 2 8 名受講

□応急手当普及員講習

4 回開催 3 9 名受講

□応急手当普及員（再）講習

1 1 回開催 9 5 名受講

□応急手当普及員認定講習

1 回開催 1 9 名受講

(5) 防火対象物点検資格者講習事業

(一財) 日本消防設備安全センターの委託を受け、防火管理業務が適正に行われているかを点検することができる資格者養成講習を実施した。

□防火対象物点検資格者講習

1 回開催 5 3 名受講

□防火対象物点検資格者（再）講習

2 回開催 5 6 名受講

(6) 防災管理点検資格者講習事業

(一財) 日本消防設備安全センターの委託を受け、防災管理業務が適正に行われているかを点検することができる資格者養成講習を実施した。

□防災管理点検資格者講習

1 回開催 2 2 名受講

□防災管理点検資格者（再）講習

1 回開催 3 1 名受講

(7) 市民生活の安全確保に資する講習事業

ア 危険物取扱者乙種第四類の資格取得を目標とする市民を対象に、危険物取扱者試験準備講習を実施した。

□危険物取扱者試験準備講習

2 回開催 6 8 名受講

※当協会講習受講者の合格率：38.6%

(仙台市会場の合格率：36.3%)

イ (一財) 日本石油燃焼機器保守協会の委託を受け、石油機器技術管理新規講習及び同再講習の補助業務を実施した。

II 収益事業

1 消防用設備等の保守点検等事業（収1）

(1) 消防用設備等の保守点検事業

仙台市有施設のうち、委託を受けた施設に設置されている消防用設備等について、消防法第17条の3の3の規定に基づく消防用設備等の点検報告業務、同法第8条の2の2の規定に基づく防火対象物定期点検業務及び同法第36条第1項の規定に基づく防災管理点検業務を実施するとともに、施設の防火、防災管理上の観点から側面的なアドバイスを行った。

(2) 廃消火器リサイクル推進事業

(一社) 日本消火器工業会との委託契約に基づく消火器リサイクルシステム事業の「特定窓口」として市民からの要望に応じ、一般家庭の廃消火器（老朽化や腐食により使用に耐えない消火器）の引取り業務（廃消火器の収集、運搬、一時保管）を実施した。

2 防災用品、防災関係図書頒布等事業（収2）

(1) 防災用品等の頒布事業

市民を対象に、火災や地震等の災害から身を守るために必要な防火防災用品及び応急手当用品等の頒布を行った。

(主な頒布品)

非常用持ち出し袋、携帯トイレ、サイレン付ラジオ&ライト、飲料水、非常食、家具固定バンド、耐震マット、三角巾、フェイスシールド等

(2) 防火防災・救急関係の図書頒布事業

市民を対象に、防火防災・減災に役立つ専門図書や応急手当、救急についての情報・技術を提供する図書等の頒布を行った。

(主な頒布図書)

消防用設備等設置基準実例集、みちしるべ（乙種第四類危険物取扱者試験参考書）、乙種第四類危険物取扱者試験模擬問題集、地下タンク定期点検簿、応急手当等関係書等

(3) 消防防災関連機関の補完支援事業

ア 仙台市消防局親和会（仙台市消防局職員の親睦団体）の委託を受け、記念行事、式典などで職員が着用する消防礼服の管理業務等を行った。

イ 仙台市消防親睦会（仙台市消防局退職職員の親睦団体：OB会）の委託を受け、会員管理等の運営事務を行った。

IV 組織の強化

III 会議関係

定時総会	令和7年6月17日（火） 仙台国際ホテル	令和6年度事業報告・決算の承認等について審議を行った。
理 事 会	第1回 令和7年5月14日（水） 仙台国際ホテル	令和7年度定時総会に付議すべき事項等の審議を行った。
	臨 時 令和7年6月17日（火） 仙台国際ホテル	部会長及び副部会長の選任を行った。
	第2回 令和7年11月18日（火） 仙台国際ホテル	令和7年度上期事業執行状況等について審議を行った。
	第3回 令和8年3月12日（木） 仙台国際ホテル	令和8年度事業計画及び予算等について審議を行った。
表彰審査委員会	令和8年3月12日（木） 仙台国際ホテル	本会の発展や市民の安全に著しく寄与した事業所又は個人に表彰状を授与するための審査を行った。

1 会員の入会促進

協会の事業を積極的にPRして協会組織の充実強化を図るとともに、入会案内リーフレット・デジタルサイネージ・パネル等を活用し新規事業所の入会促進に努めた。

2 職務能力の向上等

職員個々の職務能力向上を図るためOJTや接遇応対等に関する各種研修を行うとともに、人事評価制度等による人材の育成に努め組織体制の強化を図った。

新規入会会員一覧表

令和7年度入会会員

(敬称略)

番号	事業所名	〒	住所	代表者
1	扶桑電通㈱東北支店	980-0804	仙台市青葉区大町一丁目 1 番 30 号	常務執行役員 支店長 奥田 洋久
2	仙台港バイオマスパワー合同会社	983-0001	仙台市宮城野区港四丁目 10 番 16 号	職務執行者 山本 芳樹
3	仙台防火委員会	980-0014	仙台市青葉区本町二丁目 16 番 12 号	委員長 藤崎三郎助
4	㈱藤崎エージェンシー	980-0804	仙台市青葉区大町二丁目 15 番 28 号	取締役社長 藤崎三郎助
5	みやぎ生活協同組合 仙台ハーベストビレッジ店	984-0838	仙台市若林区上飯田字天神 9	店長 神蔵 諒介
6	イオンモール㈱ イオンモール仙台上杉	981-0914	仙台市青葉区堤通雨宮町 1 番 1 号	ゼネラル マネージャー 寺川 守
7	荒岩商事㈱	980-0021	仙台市青葉区中央二丁目 6 番 10 号	代表取締役社長 荒井 岩雄